



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社fantasista 上場取引所 東
 コード番号 1783 URL <https://fantasista-tokyo.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田野 大地
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部本部長 (氏名) 大森 健史 (TEL) 03-5572-7848
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	5,699	△4.8	36	△97.3	14	△98.9	9	△99.0
2023年9月期第3四半期	5,985	50.8	1,352	—	1,338	—	949	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 9百万円(△99.0%) 2023年9月期第3四半期 949百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	0.06	—
2023年9月期第3四半期	5.60	5.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	8,889	6,335	71.2
2023年9月期	7,546	6,401	83.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 6,332百万円 2023年9月期 6,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,657	19.6	1,571	4.5	1,473	△0.2	1,000	△5.0	5.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期3Q	170,042,851株	2023年9月期	170,042,851株
2024年9月期3Q	282株	2023年9月期	202株
2024年9月期3Q	170,042,622株	2023年9月期3Q	169,551,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益の下、設備投資が高水準で推移するなど、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復してきております。当第3四半期連結会計期間においては、個人消費の停滞が続いたことに加え、円安に伴うコスト負担の高まりや原材料の高騰等が重荷となって、一部景気の持ち直しに足踏みの状況も見られました。他方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、わが国経済を下押しする要因が複数存在しております。

このような状況のもと、当社は、『多様化する世界に驚きと感動を与え続けるためにたゆまぬ努力で挑戦し続ける。』を企業理念に、今年1月に「株式会社アジアゲートホールディングス」から「株式会社fantasista」に社名を変更し、既存事業に加え、系統用蓄電池・EV充電器・不動産DX/AIアプリなど新たな事業分野での取組みを開始しております。

当第3四半期会計期間は、当社グループの主力事業となるリアルエステート事業では大型収益物件の販売予定のない期間でありましたが、中小型案件の販売を推進し、育成してきたホテル事業(Under Railway Hotel Akihabara)やヘルスケア事業など新しい事業の利益貢献により、当社グループ当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高56億99百万円(前年同四半期売上高59億85百万円)、営業利益36百万円(前年同四半期営業利益13億52百万円)、経常利益14百万円(前年同四半期経常利益13億38百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益9億49百万円)となり、それぞれの利益段階で黒字を維持することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

1) リアルエステート事業

今年1月の大型事業用地販売により業績の大幅改善が進んだリアルエステート事業ですが、当第3四半期連結会計期間は、大型収益物件の販売予定のない期間となりました。中小型物件を中心に販売を進め、インバウンド需要に支えられたホテル事業の利益貢献もあり、当第3四半期連結累計期間では、売上高53億58百万円(前年同四半期売上高55億77百万円)営業利益4億18百万円(前年同四半期営業利益18億70百万円)となりました。

2) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、これまで堅調に推移してきたサプリメント販売(5-ALA:5-アミノレブリン酸を含む)ですが、同業他社において今年3月に発覚した紅麹問題の発生以降、当第3四半期連結会計期間はその影響により売上の伸びが鈍化しました。結果、当第3四半期連結累計期間では売上高3億22百万円(前年同四半期売上高3億85百万円)、営業利益72百万円(前年同四半期営業損失1億17百万円)となりました。

3) 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業におきましては、売上高18百万円(前年同四半期売上高23百万円)、営業損失11百万円(前年同四半期営業損失59百万円)となりました。

なお当事業は、6月取締役会において、事業廃止(6月30日付)を決定しております。

4) その他

当社グループは、既存の事業に加え、新たな柱となる事業の育成を行っております。クリーンエネルギービジネス領域においては、「系統用蓄電池事業」や「EV(電気自動車)充電器事業」を、不動産DXビジネス領域においては、「造成くん、AI」(※AIにより不動産開発や造成工事の土量や費用の概算見積書を簡単に高速で作成できるアプリ)の商品化を進めております。現在、準備段階であり、売上計上するには至っておりませんが、その進展によって事業セグメント化していく方針であります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億43百万円増加し、88億89百万円となりました。

流動資産は12億29百万円増加し73億円、固定資産は1億14百万円増加し15億88百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少15億8百万円、販売用不動産の増加27億86百万円、前渡金の増加2億18百万円、その他の流動資産の減少69百万円などです。

固定資産増加の内訳は、有形固定資産の増加3億21百万円、無形固定資産の減少1億90百万円、投資その他の資産の減少15百万円であります。その主な要因は、建物及び構築物の増加1億34百万円、土地の増加1億94百万円、無形固定資産ののれんの減少2億46百万円などです。

2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億10百万円増加し、25億54百万円となりました。

流動負債は6億11百万円増加し16億64百万円、固定負債は7億98百万円増加し8億89百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、買掛金の減少2億41百万円、短期借入金の増加10億4百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少37百万円、未払法人税等の減少2億42百万円、など、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加7億83百万円などです。

3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、63億35百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金の増加9百万円、新株予約権の減少76百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、内需主導で穏やかな回復基調に復するものと考えられます。欧米の高金利政策の継続や我が国の利上げの動向、中国経済の先行きなどにより、景気の下振れ懸念はあるものの、所得環境の改善などにより個人消費は持ち直し、堅調な企業収益が賃上げや設備投資の拡大など前向きな動きにつながると思われます。

当社グループにおいては、ヘルスケア事業の紅麹問題の影響やEV事業（新規事業）の取組方針や開始時期の見直し等により、当連結会計年度の連結業績の進捗に負の影響もありましたが、一方で、リアルエステート事業の不動産販売においては、優良物件を中心とする仕入が堅調に推移しており、販売用不動産等棚卸残高は前年同期比約2.8倍の43億円となりました。

第4四半期に向けては、これら棚卸資産を効果的に活用して販売を積極展開することで、これまでの業績進捗の遅れをカバーできるものと考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,886	1,248,027
売掛金	151,311	175,658
商品	819,462	599,250
原材料及び貯蔵品	116	2,181
販売用不動産	1,514,097	4,301,088
前渡金	392,337	610,521
未収入金	3,495	6,643
その他	437,903	368,337
貸倒引当金	△3,813	△10,865
流動資産合計	6,071,797	7,300,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,843	145,002
機械装置及び運搬具(純額)	1,580	597
工具、器具及び備品(純額)	6,224	6,036
土地	0	194,497
リース資産(純額)	15,467	11,784
その他(純額)	—	323
有形固定資産合計	37,116	358,241
無形固定資産		
のれん	983,554	737,290
その他	45,477	100,828
無形固定資産合計	1,029,031	838,119
投資その他の資産		
繰延税金資産	279,561	270,120
その他	128,613	122,484
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	408,075	392,505
固定資産合計	1,474,223	1,588,865
資産合計	7,546,020	8,889,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,533	—
短期借入金	—	1,004,000
1年内返済予定の長期借入金	385,536	347,622
未払法人税等	289,261	47,101
賞与引当金	10,867	1,505
株主優待引当金	64,783	—
その他	61,401	264,690
流動負債合計	1,053,383	1,664,919
固定負債		
長期借入金	3,772	787,440
繰延税金負債	1,409	—
役員退職慰労引当金	—	19,750
退職給付に係る負債	24	293
長期預り金	35,700	35,700
資産除去債務	29,687	29,854
その他	20,094	16,582
固定負債合計	90,688	889,621
負債合計	1,144,072	2,554,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,633,604	6,633,604
資本剰余金	4,652,655	4,652,655
利益剰余金	△4,962,911	△4,953,366
自己株式	△41	△43
株主資本合計	6,323,306	6,332,849
新株予約権	78,642	2,318
純資産合計	6,401,948	6,335,167
負債純資産合計	7,546,020	8,889,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
売上高	5,985,828	5,699,673
売上原価	3,539,226	4,558,273
売上総利益	2,446,602	1,141,399
販売費及び一般管理費	1,093,883	1,105,266
営業利益	1,352,718	36,132
営業外収益		
受取利息	3,081	8,902
受取配当金	—	846
還付消費税等	3,407	—
その他	2,908	7,293
営業外収益合計	9,397	17,042
営業外費用		
支払利息	21,949	35,308
貸倒引当金繰入額	1,087	—
その他	148	3,409
営業外費用合計	23,185	38,718
経常利益	1,338,930	14,457
特別利益		
新株予約権戻入益	678	78,642
特別利益合計	678	78,642
特別損失		
関係会社株式売却損	887	—
特別損失合計	887	—
税金等調整前四半期純利益	1,338,721	93,099
法人税等	389,720	83,554
四半期純利益	949,001	9,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	949,001	9,544

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	949,001	9,544
四半期包括利益	949,001	9,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949,001	9,544
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1) 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	リアルエステート 事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	5,577,584	23,209	385,035	5,985,828	—	5,985,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,577,584	23,209	385,035	5,985,828	—	5,985,828
セグメント利益 又は損失(△)	1,870,818	△59,654	△117,899	1,693,265	△340,546	1,352,718

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△426,155千円およびセグメント間取引消去であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2) 当第3四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	リアルエステート 事業 (千円)	不動産 コンサルティング 事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	5,358,111	18,859	322,702	5,699,673	△0	5,699,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	189,503	189,503	△189,503	—
計	5,358,111	18,859	512,206	5,889,176	△189,503	5,699,673
セグメント利益 又は損失(△)	418,727	△11,216	72,131	479,642	△443,509	36,132

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用418,697千円およびセグメント間取引消去であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	8,095千円	15,305千円
のれんの償却額	245,888千円	246,263千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社fantasista

取締役会 御中

監 査 法 人 ア リ ア

東 京 都 港 区

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 中 康 之
------------------------	-----------	---------

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	吉 澤 将 弘
------------------------	-----------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社fantasistaの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要

な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。